



## 感染者の動向

感染者数／1日\* 601人

累計死亡者数 2,040人

死亡者数／100万人 122人

\*(9月6日～9月12日の平均) 出所：カンボジア保健省



## 行動・活動制限

## 活動制限

## 地域ごとにあり

実施主体

カンボジア政府

具体的制限

- ・フン・セン首相は3月31日、夜間外出の禁止などを命じる権限をプノンペン都、各州、各市に付与する閣僚会議令に署名。各州から移動制限や外出禁止などの規制が出されている（[在カンボジア日本国大使館ウェブサイト参照](#)）。

日本人学校

日本人学校は5月5日、2021年度の年間行事予定を発表。4月～8月はオンライン授業を想定している。



## 空港再開／直行便

## 空港

## 稼働中

日本からの直行便

- ・日本との直行便（全日空、成田-プノンペン間）は10月31日まで運休が決定
- ・現在、渡航者は韓国・仁川経由便などを活用。



## 日本人に対する入国制限

## 日本人の入国

## 条件付きで可

外務省渡航情報

感染症危険情報 レベル3  
(渡航は止めてください【渡航中止勧告】)

制限措置概要

- ・入国に際し①有効なVISA、②FORTE Insurance CompanyのCOVID-19健康保険、③COVID-19陰性証明(医師の署名以外は全て印字され、なおかつ押印されたもの)、④2,000米ドルのデポジットが必要。
- ・到着時に検査を受け、結果判明まで指定場所で待機。陽性者の有無に関わらず、乗客全員が、指定ホテルで14日間の有料隔離を求められる。9月6日現在、渡航者は、政府指定のホテルだけでなく、4つのホテルから選択することも認められている。



## 経済活動再開の状況

## 経済活動制限

主要規制・制限

- ・新型コロナウイルスに感染した場合、カンボジア保健省が指定する病院（プノンペンの場合にはクメール・ソビエト友好病院、各州においては州立病院など）に入院が必要。地域により、自宅隔離が認められる場合もある。
- ・カンボジア政府は8月16日以降、一部例外を除き、カンボジア全土にマスク着用及びソーシャルディスタンス確保義務を課している。違反した場合は、200,000～1,000,000リエルの罰金を払う必要がある（[在カンボジア日本国大使館ウェブサイト参照](#)）。
- ・プノンペン都は8月25日、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、アルコール類の販売・提供、16人以上の私的な集会を9月9日まで延長すると発表。感染リスクの高いカラオケやクラブ、ジム、映画館などの営業も引き続き禁止されている（詳細は[在カンボジア日本国大使館ウェブサイト参照](#)）。

ワクチン調達・接種状況

- ・カンボジア政府が9月13日時点で調達しているワクチンは、中国製シノファームおよびシノバック、英国製および日本製アストラゼネカ、米国製ワクチン（ジョンソン・エンド・ジョンソン）。その他、民間病院でのワクチンの取扱いも認められている。
- ・保健省は9月12日、同日時点でのカンボジアのワクチン接種率は、接種目標人数1000万人に対し、97.2%に達したと発表。

現地産業・企業の動き

- ・日本の財務省統計によると2021年1月～7月のカンボジアと日本の貿易総額は、前年同期比7.3%増の1,367億5,976万円だった。カンボジアの輸出額は同0.8%増の1,000億6,613万円、輸入額は30.1%増の366億9,363万円だった。
- ・カンボジア全土の国立・私立教育機関は、3月20日以降、閉鎖されていたが、プノンペン都は、保健省が定めるガイドラインを遵守している教育機関を9月15日以降、再開させる見込み。その他の州や地域の教育機関も順次、再開予定。

## 早期の対策を講じ、感染拡大を防ぐ

カンボジアの感染者数は先週と比べて増加。ワクチン未接種の日本人向けに日本政府から寄贈の日本製アストラゼネカのワクチンの接種がプノンペンで2日間に限定されて行われていた。全国民のワクチン接種率は、約96%。12歳から18歳の子供に関しても接種が進み約85%が完了。入国規制は隔離ホテルが選択できるようになるなど、緩和傾向。ワクチン接種完了者に対する隔離措置の軽減化も政府内で検討が進んでいる。



プノンペン事務所長  
春田 麻里沙



## 現地日系企業の活動状況

## 現地日系企業の抱える課題

## 操業状況

- 政府から操業停止命令は出ていないものの、世界的な需要の減退により、事業縮小や操業中止に追い込まれるケースが散見される。
- 事業停止の理由は、注文の減退、部材・原材料が入荷しない、日本人駐在代表・技術者等が入国できないなどによる。

## サプライチェーン、物流への影響

- 航空便の減便により、輸送日程の調整や在庫管理、輸送費高騰などの対応に苦慮している声が多い。
- 隣国タイとの主要陸路国境であるポイペト（タイ側：アランヤプラテート）やコッコン（タイ側：クロンヤイ）、ベトナムとの間の主要国境であるバベット（ベトナム側：モクバイ）等では、貨物の輸出入が認められ、動いているが、国境での検疫強化対策（トラックヘッドの交換）やドライバーの越境制限措置などによるリードタイム、コストの増加が指摘されている。
- タイの感染状況悪化に伴いタイ側の工場が稼働停止し、部品調達・部品供給に影響が出ることが懸念されている。
- シアヌークビル港への貨物は大きな影響は出ていない。

## 現在抱える課題、懸念

- カンボジア労働省は5月8日、プノンペン都の工場や企業に対し、4月中の給与が支払遅延となっていた場合は、5月14日までに支払うよう要請。
- コッコン地区の自動車部品メーカーの受注は回復傾向にあるが、同地区内における新型コロナウイルス感染拡大に伴い新規採用ができず、事業計画への影響が懸念される。
- カンボジア日本人商工会は、工場内で新型コロナ陽性者が出た場合の再開基準緩和について経済財政省に対して要望書を提出。
- 工場内で陽性者が出た場合、濃厚接触者は陰性であっても隔離対象となる。陽性であった場合、運用上NSSF（国家社会保険基金）より休職期間の給与の70%が賄われるが、陰性で隔離している労働者への手当は原則ない。
- カンボジア労働省は8月18日、全ての企業の事業主及び経営者、特に縫製・製靴・製靴・旅行用品製造業者に対して新型コロナ抗体検査キットを用いた自主テストについて指導058号を発表した。



## 現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

## 経済支援策

## 支援概要

輸入申告書類・原産地証明書の電子化

原産地証明書、および輸入申告全体の電子化での通関を認める。ただし、45日以内の原本提出が条件。

縫製業および観光業の労働契約の一時停止および社会保険料の支払い停止に関する指導

縫製業および、プノンペンやシェムリアップなど一部の州の観光業を対象に、休業により労働契約が一時的に停止した場合の、政府および雇用主から労働者への手当の支給や社会保険料の支払い免除などを規定。

企業による労働者解雇時の損害賠償免除措置

企業が休業もしくは閉鎖する場合の労働者の解雇時、損害賠償は免ぜられる。労働契約停止の手続きが前提。

出所：カンボジア各省庁

## J

## ジェトロからのお知らせ

## ウェブ特集「新型コロナウイルス感染拡大の影響」

新着ニュースや制限・規制情報など、特設ページで情報発信（毎日更新）

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

## お問い合わせ

(国内)

新型コロナウイルス相談窓口  
TEL :03-3582-5651(平日9時～12時/13時～17時  
(土日、祝祭日を除く))

(海外)

在カンボジア日系企業相談窓口  
ジェトロ・プノンペン事務所[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/kh\\_phnompenh/](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/kh_phnompenh/)